

厚生労働行政推進調査事業費補助金（厚生労働科学研究特別事業）
分担研究報告書

新たなグローバルヘルス・ガバナンスの展開とその課題に関する研究
研究分担者 武見 綾子（東京大学先端科学技術研究センター）

研究要旨

新型コロナウイルスが世界的な脅威であるとの認識が高まる中、国境を超える感染症への対応枠組みが不十分であるとの認識が強まった。各国政府や各種団体はこの問題意識を受けて様々な改革案を提示し、本年度には枠組みの実装も見据えたより本格的な議論が進んだ。

一方、明確な脅威を前にして変革の必要性については合意が取られつつも、その内容や方向性、また特に実行面に関しては様々な課題が指摘される。特に、①途上国を中心としたグループと先進国を中心としたグループの主張・方向性の相違②並行する取り組み相互の関係の不明確さ③先進国自身の対応能力向上に関わる議論の相対的な欠如などが課題として浮き彫りになった。本研究では、今後具体的かつ詳細な議論が展開することを見据え、これまでの改革の方向性や提言について今一度整理し、その課題について明らかにすることを目的とした。

A. 研究目的

新型コロナウイルス問題によって国際的な感染症対応における課題が詳らかとなる中、改めてグローバルなガバナンス・アーキテクチャの改革や変容が取り沙汰されている。特に新型コロナウイルス問題が大きな経済社会的インパクトをもたらしたことで、また途上国のみならず先進国も含む世界的課題であったことによって、グローバルレベルを含むガバナンスの体制改革や強化の必要性が認識され、改革の試みや新たな対策が進展することになった。提案ベースの改革案や方向性の議論、及び脅威への緊急時対応が先行した昨年度から、本年度には枠組みの実装も見据えたより本格的な議論が進むことになった。

一方、明確な脅威を前にして変革の必要性については合意が取られつつも、その内容や方向性、また特に実行面に関しては様々な課題が指摘される。特に、①途上国を中心としたグループと先進国を中心としたグループの主張・方向性の相違②並行する取り組み相互の関係の不明確さ③先進国自身の対応能力向上に関わる議論の相対的な欠如などが課題として浮き彫りになった。本研究では、今後実装を見据えた具体的かつ詳細な議論が展開することを前提に、これまでの改革の方向性や提言について今一度整理し、その課題について明らかにすることを目的とした。

B. 研究方法

主に公開資料、特に各国政府から出されるプレスリリースや国際機関の公的文書を中心に分析を行い、補足的にエキスパートインタビューを実施した。

（倫理面への配慮）

実験は行っておらず、また人権への配慮を要する研究手法をとっていないため、該当事項はない。

C.D. 研究結果・考察

（1） グローバル・ヘルスのガバナンス・アーキテクチャに関する議論一般の振り返り

さて、グローバルヘルス・ガバナンスの文脈において新たな国際的制度が構築されることになった背景には既存のメカニズムに対しその射程や機動性の面などで課題認識が深まったことがあるが、その問題意識のあり方や対応方法においては各国の意図や方法論の相違が見て取れる¹。

具体的には、2020年から2021年にかけて、新型コロナウイルス対応における初期的な振り返りと今後の国際的な改革を見据え、いくつかの機関が提言を作成した。独立パネル(IPPPR)、国際保健規則(IHR)検証委員会及び独立監視諮問委員会(IOAC)、G20ハイレベルパネル(HILP)などがその代表的な例である。これらの提案に、各国独自のイニシアチブが加わって、特に初期の段階ではグローバルヘルスの体制改革における複雑性が増すことになった(IPPPR, 2021; WHO, 2021a; WHO, 2021b; G20 High Level Independent Panel, 2021; 武見, 2021)。

改革提案自体は多岐にわたるが、当初の提案の方向性としては大きく3つに分けられる。一つが、G20ハ

と変容

—新型コロナウイルスによる影響を踏まえて—
より一部引用した。

¹ 本テーマについて、2023年5月13・14日実施の行政学研究会で発表し、本章の一部を投稿原稿「感染症対応における国際的なガバナンスの構造

イレベルパネルなどが提案した Global Health Threats Board (GHTB)と呼ばれる、かつての 2008 年金融危機時に立ち上げられた金融安定化委員会を緩やかに継承したモデルの提案である。GHTB は、保健分野と金融分野の協力に基づき、パンデミックに対処するための世界保健脅威基金(Global Health Threats Fund)を設立し、WHO、世銀、IMF、WTO 及び関連団体と協力しこれを運用することで年間 100 億米ドルの動員とそのマネジメントを行うことを提案したものである。この提案の背景には、ファイナンスとの紐づけを強化することによって政策の実効性を高め、また伝統的な保健分野ではカバーされなかったより幅広いアクターの参入を促すべきであるとの意図がある。この考え方に最も積極的であったのが米国であり、このことは米国の G20 における主張や積極的なファンド設立への動きからも見て取れる(G20, 2022)。

次に、新たな国際的法的枠組みの形成に関する議論がある。こちらは、IHR の対象・射程が情報共有に限られるなど、従来の国際的な法的枠組みがカバーする範囲が新型コロナウイルスによって提示された問題に比べ限定的であることを問題意識として提案された(いわゆる WHO CA+,ないし「パンデミック条約」)。当初の提案には、同枠組みの機能として、リスクモニタリング、資金調達の改善、研究の調整、警報や情報共有の効率化、医療へのアクセスの改善、医療システムの強化、サプライチェーンの確保などの機能が組み込まれた(European Council, 2020)。2020 年 4 月に、EU と WHO を中心に正式な提案がなされ(Moon & Kickbusch, 2021)、欧州理事会のミシェル議長は、2020 年 12 月 3 日と 4 日に国連総会特別総会においてビデオメッセージを通じて WHO の枠組みでのパンデミックに関する国際条約を提案するなど、EU が主導的な立場を取っている。

これとさらに別に、IPPPR は Global Health Threats Council (GHTC) なる、より政治的リーダーシップを重んじた枠組みも提案している。提案では、政治的コミットメントの維持や WHO により設定されたターゲットの進捗のモニタリングに加え、ファンディングの割り当てやそのモニタリングにも注力するとされた。構成員としては Head of State Government、さらに国連総会から 2 人、G20 から 1 人の共同議長を想定し、地域代表(各地域より 2 人)、市民社会代表(3 人)、プライベートセクター代表(3 人)などもメンバーとして含まれ、18 人のメンバーと 3 人の共同議長により構成される案を提示した(IPPPR, 2021)。また、2022 年 5 月、WHO 事務局長は、Global Health Emergency Council (GHEC) の設立を提案した。これらは「世界的なアーキテクチャのさらなる分断につながりかねない並列構造として存在するのではなく、WHO をはじめとする既存のガバナンスとリンクさせ、整合させる」ことが目的とされた(WHO, 2022a)。

これらの提案は技術的・中立的な意図や議論を中心とするものだが、各国の思惑も見え隠れする。というの

も、これらの議論の背景には COVID-19 の脅威を受けて新たなグローバルヘルス・ガバナンスの体制構築が模索される中、ファイナンスに限らず、その中心的な舞台、及び調整のための実質的な権限をどこが有することになるかに関する各国間・各機関間の綱引きがあるためである(武見, 2022c)。例えば、非常に初期的な段階では、パンデミック条約に対して米国、中国、ロシアは懐疑的な見方を示していた(Taylor, 2021)。米国は新たなパンデミック条約よりも既存の IHR の改正を優先すべきという立場を明確に取り(Blinken & Becerra, 2021)、逆に G20 の舞台では GHTB を設立することを推した(Rigby, 2022)。これに対し、中国・ロシア、特に中国は明確に反対の立場を取り、そのために交渉が難航したこともあり(O'Neill, 2021)、GHTB を新しいフォーマルなプロセスとして現段階で成立させることにはこだわらず、代わりにより緩やかな保健と金融の連携体制構築のためのタスクフォースである G20 財務・保健合同タスクフォース(Health Financing Task Force)を樹立し、新たな基金(The Financial Intermediary Fund (FIF) for Pandemic Prevention, Preparedness and Response (PPR))の立ち上げが決まった(World Bank, 2022)。

これらの対応について、最終的には全ての試みを否定せず、体制の変更はあるにせよ並行して実施するという対応が取られている。一方で、いずれの新たな体制についても、方向性やアプローチは異なるものの新型コロナウイルスを受けた類似の問題関心を下敷きに行っているところ、背景の政治的なコンテキストと相まって機能の重複やマネジメントの不足の可能性が存在している。これらの文脈を背景として、例えば WHO と世銀は、既存のグローバルヘルス体制に関するギャップ分析を共同で行い、さらに必要とされる主要なメカニズムを明確にするための試みを行った。WHO と世銀により共同で提出されたホワイトペーパー「パンデミック・ブリアドネスと対応のアーキテクチャ、資金ニーズ、ギャップ、およびメカニズムの分析」では、G20 財務・保健合同タスクフォースと共同で、現在のグローバルヘルスの資金調達ニーズとギャップを広範囲に取り上げ、分析している。この連携体制は、保健と金融の専門知識を相互に動員することで、テクニカルな分野を通じたグローバルヘルス・ガバナンスの全体像の把握と機関間の運用協力を実施するためのステップとして位置づけることができる(WHO & World Bank, 2022; Hiroshima G7 Global Health Task Force, 2023; Hiroshima G7 Global Health Task Force Executive Committee on Global Health and Human Security, 2023; Ministry of Finance, Japan, 2022)。

(2) IHR と WHO CA+—射程と議論

さて現在最も中核的に議論が進む点として IHR の改正と WHO CA+ (「パンデミック条約」) の導入があげられる。

既述の通り、WHO CA+はもともと IHR が主眼としてカバーする国際的な感染症に関する情報収集以

外の分野、特にサプライチェーンマネジメントやメンヘルスなどの課題にアプローチすることを念頭に導入が議論された。

条約の内容の候補(当初案)

医療用品等の世界的な供給を確保するための国際協力の強化(全般)
医薬品医療用品等の公正分配
R&D の強化・支援
感染データ・サンプルなどを共有する枠組みの構築
早期に感染症の警戒を呼びかけるアラートシステム
アラートシステムへのデジタル化テクノロジーの活用
One health approach の導入
各国のコアキャパシティの確保
ヘルスケアシステムへのアクセス確保
Solidarity, fairness, transparency の確保(全般)
Misinformation 回避のためのコミュニケーション改善
Financial commitment

一方、これらの実質的な棲み分けについては導入議論当初から慎重な意見も相次いでいた。特に

WHO CA+が幅広い射程を意識したものであったことで、対象が WHO の権限内に留まるものになるか、ならない場合は適切な連携が可能なのか、疑問も呈されてきた。

論理的には、2者の関係は以下のようなパターンが想定された。

- (ア) IHRとWHO CA+のスコープは一部重複する。重複した分野は、implementationやoperationに特化することによってIHRとすみわけを図る。IHRへのreferenceを詳細に設定し、相互補完的な役割を期待する
- (イ) IHRとWHO CA+のスコープは一部重複する。重複した分野は、IHRでのプロセスを残しつつも、それぞれに実行される e.g.) PHEICメカニズムを残しつつ、リスクアセスメントによる評価とアラートを別に準備し、情報を共有する
- (ウ) IHRとWHO CA+のスコープに関わらず、WHO CA+を政治的なコミットメントを示すための規範的な合意とする e.g.) 条文自体は抽象的なものに留め、IHRへのコミットメントを事実上強化する

最も蓋然性が高いのは(イ)または(ア)と思われたが、この関係を明確にするには、IHRとWHO CA+がそもそもどのような関係にあるかについて合意が形成されることが期待される。

一方、現在この問題に対しては十分な合意形成が図られているとは言えない状況にある。

例えば、IHR改正にあたって、アフリカ諸国、バンラディッシュ、インド等はワクチンへの公平なアクセス、製造能力の分散、技術移転、特許の制限、国の能力に対する持続可能な資金調達の確保を主張する。対して先進国(特にEU、ロシア、米国)は伝統的なIHRの射程に従い、情報共有のためのコンプライアンスとアカウントビリティの強化、遺伝子配列データの共有の奨励、デジタル技術の活用などを通じて、現在のアプローチの中でIHRを強化することを期待している²。

同分野の専門家であるBruci氏はインタビューに対し、「IHRは本質的に、アウトブレイクの予防と管理を調整し、WHOの役割を非政治化するための運用手段である。公平性、援助、国際協力は重視されていない。」、”グローバル・サウス諸国が提案した修正案は、WHOがより政治的な役割を果たし、医療技術の利用可能性における公平性を向上させるために途上国に差配する、規制と取引の手段に変えるものである”(Bruci et al., 2023)として、各国の射程の相違に言及している。結局、IHRをどのように位置づけ、どこまでを内容の射程に入れるのかによって、WHO CA+との関係性についても異なった整理が必要となるということである。

この点は、例えば新たなfinancial mechanismの導入有無に対する各国の姿勢からも見て取れる。アフリカ諸国やマレーシアは新たに支援のためのfinancial

Pandemics Snapshot”, Health Policy Watch も参照

² この点について、Gian Luca Burci, Suerie Moon, Daniela Morich, Adam Strobeyko & Seyed-Moeeen Hosseinalipour (2023) “Governing

mechanismsを導入することを検討しているが、現在ほかの枠組みで検証されるfinancial mechanismsとの関係や、具体的なオペレーション、使途の具体的な射程などに関しては提案レベルでも曖昧な部分も多い。

南北の意見の対立先鋭化の背景には、WHO CA+については米国を始めどの程度の国が参加するか不明であることがある。WHO CA+の形式については合意が取られていないが、枠組み条約となる選択肢も有力である。これは、内容面や参加面での柔軟性を確保する手段である一方で、国の方針に介入的な内容を嫌う各国の不参加リスクを高める。途上国としては支援を含む内容について先進国が「離脱」することを防ぐためにも、IHRでより幅広い射程をカバーするインセンティブが働いている。

当初は分野によってパンデミック条約とIHRは射程が分けられるはずであり、IHRは純粋にearly noticeと情報共有に関するオペレーショナルな内容に留めるとともに、その内容について強化することが期待されていたが、その内容は変化しつつあると見ることができる。

こういった方向に議論が展開すること自体には一定の妥当性も認められる一方で、実務的にはいくつかのリスクを認識しなければならない。

一つは、射程、参照先に関する問題である。同じインシデント・状況に関して、対象となる「条文」が複数にわたる可能性。対象が明確であればもちろん問題は無い一方で、オペレーショナルには混乱が生じる可能性は低くない。

次に、IHR改正合意に関する課題もある。パンデミック条約は枠組み条約にすることで柔軟な対応の担保を期待していたところ、IHRに論争的な課題が持ち込まれることにより合意形成が困難になる可能性がある。

最後に、IHRの機能に関するリスクがある。早期情報共有の枠組み強化というCOVID-19後に最も課題となった状況について、特にオペレーショナルな対応を詰める必要があるが、論点の散逸によってこの問題にかけられる時間が限定される可能性がある。

特に深刻なのは3つ目の論点である。米国が当初WHO CA+に慎重な姿勢を示していたことの最大の理由の一つは、新型コロナウイルス対応でつきつけられた情報共有における課題に対し論点が散逸するリスクである。

感染症情報の早期取得・検知に関しては歴史的に国家の主権や動機付けとの関係で大きな問題が生じてきた。これらは19世紀、初期的に国際的な保健分野の情報共有が行われるようになった頃から問題意識として共有され、さらに1990年代、新興・再興感染症の危機が詳らかになる中、経済的な打撃、特に貿易や観光への影響への懸念から国際的な情報共有が遅れる事態が相次いだ(Cash & Narasimhan, 2000)。これらの文脈を前提とし、特に2004年のSARSで中国からの国際的な情報共有が遅滞したとの認識のもと、情報網の国家にとらわれない非政府

組織やプライベートアクターを含めたネットワーク化や、感染症発生時の迅速な情報共有について定めた国際保健規則(International Health Regulations: IHR)の改正などが行われた(武見, 2020a; 武見, 2020b)。2000年代前半に起こったこうした枠組みの変化は従来の国家中心的と言われた体制の変容において重要な役割を演じ、1990年代から言及されてきたいわゆる“インターナショナル(国際的な/国家間の)ヘルス”から、より幅広いアクターを前提に世界的な枠組みを志向する“グローバルヘルス”への転換を決定的にしたと見ることができる。一方で、感染症自体への先進各国の危機感が、新型コロナウイルスで見られたように公衆衛生上の関心を超えて高まるという契機にまでは至らず、予算不足とも相まって特に感染症危機に即応性の高い能力が得られたとは言い難い状況にあった(Ibid.)

新型コロナウイルス発生直後の中国の対応への評価については意見が分かれているが、いくつかのレポートは発生直後の中国からの国際的な情報共有が不十分であったのではないかと指摘する(Togoh, 2020; Page et al., 2021)。さらにより一般的にもCOVID-19について、脅威への対応の遅れや対応決定までの躊躇などが見られたことがしばしば指摘され、その対応においてサーベイランス機能の強化と早期の国際的なアラートシステム導入の双方の不足がその背景にあったとされる(IPPPR, 2021)。

これらの状況を鑑みても、迅速なサーベイランス及び情報共有は全ての感染症対応の基礎であり、特に感染性の高い感染症において対応の遅れが被害の大きさの大きな相違をもたらすことが指摘された(米国の対応について、例えばBalogun, 2020)。また、迅速な情報(及び検体)の共有は適時の医薬品開発のためにも欠かすことができない(Bill & Melinda Gates Foundation, n.d.)³。

この情報共有に関する強い課題意識に対し網羅的なアプローチを行うためには、IHR自体の強化、及びコンプライアンス強化を実施する必要がある。この観点から、IHRの射程を限定的にすることには一定の妥当性がある。例えば具体的には、IHRの射程は基本的には情報共有関連にとどめ、44条など支援に関する条文もそれに関連する射程に絞るべきとも見ることができる。

(3) もう一つの視点—先進国も含めた感染症対応強化に国際的な枠組みは貢献しうるか

新たな法的枠組みやIHR改正論議、また新たなファンド設立に関する議論が進む中、一点留意したいのが先進国も含めた感染症対応強化に関する論点である。特に現在WHO CA+やIHR改正論議に時間が割かれ、途上国が支援やそれに類する枠組みの重要性を指摘する中、これらに関するディスカッションに多くの時間が割かれている。一方、新型コロナウイルスの脅威の特徴は、途上国のみならず先進国でも非常に大きな被害をもたらしたことである。これらは、単に感染症対応枠組みの課題をつきつただけではなく、長期的なヘルスアクセスの不平等など、先進国が相対的には克服してきたとされる課題も含まれている。新型コロナウイルスの脅威が差し迫ったものからアフター・コロナを見据えたものとなる中、より世界的に論争的なテーマについて時間

³ 本セクションについて、問題意識が共通することから武見(2023)を一部引用している

が割かれることで、新型コロナウイルスの直後に意識されていた先進国の課題を含む幅広い論点が散逸するリスクは十分に意識されなければならない。

例えば、IHR-Joint External Evaluationも含む多くの既存の指標は、先進国の感染症対応能力を評価するには必ずしも適していない。IHR State Party Self-Assessment Annual Reportも同様に、世界的なカバレッジを前提にある程度客観的な指標として導入可能であるように工夫がなされている。今般の危機において関連性が指摘されるようになった平時の対応との結びつきやUniversal Health Coverageとの関係についても、UHC-SCI (Service Coverage Index)など多くの指標が基本的なワクチン接種率を重要指標として導入するなど、途上国における課題を色濃く反映している。

現在導入論議が進む新たな指標やレビューメカニズム(Universal Health Periodic Reviewを含む)の導入にあたっては、あるいはWHO CA+やIHRの新たな指標導入にあたっては、単純比較できない定性的な比較も含め、より柔軟に先進国が対応及び学習可能な体系を含めることが、次のパンデミックを見据えた対策として重要である。

E. 結論

新型コロナウイルスの脅威認識の共有によって、長い期間にわたった感染症対応に対する低い動機付けは終わりを告げ、各国がグローバルヘルス・アーキテクチャの改善を見据えて動こうとしている。一方、各国のインセンティブや思惑は国ごと、その立ち位置ごとに異なっており、少なくとも優先順位の面で今後も継続的に問題が生じる可能性がある。議論のための議論や、より声が大きく論争的である課題に時間を割かれる傾向があることを認識し、新型コロナウイルス直後に指摘された問題意識に新たなグローバルヘルス・アーキテクチャの構造が適切に合致しているか、継続的な観察が必要である。

(参考文献)

Balogun, J. A. (2020) 'Commentary: Lessons from the USA delayed response to the COVID-19 pandemic.' *African journal of reproductive health*, 24(1), 14-21. Available at: <https://www.ajrh.info/index.php/ajrh/article/view/2063> (Accessed: 10 April 2023).

Bill & Melinda Gates Foundation (n.d.) 'Vaccine Development and Surveillance'. Bill & Melinda Gates Foundation. Available at: <https://www.gatesfoundation.org/our-work/programs/global-health/vaccine-development-and-surveillance> (Accessed: 10 April 2023).

Blinken, A. J., & Becerra, X. (2021) 'Strengthening global health security and reforming the international health regulations: Making the world safer from future pandemics', *JAMA*, 326(13), pp1255–1256. Available at: <https://jamanetwork.com/journals/jama/fullarticle/2783866> (Accessed: 10 April 2023).

Burci, G.L., Moon, S., Morich, D., Strobeyko A., & Hosseinalipour S.-M. (2023) 'Governing Pandemics Snapshot'. *Health Policy Watch*. 27 January 2023. Available at: <https://healthpolicy-watch.news/governing-pandemics-snapshot/> (Accessed: 10 April 2023).

Cash, R. A., & Narasimhan, V. (2000). 'Impediments to global surveillance of infectious diseases: consequences of open reporting in a global economy'. *Bulletin of the World Health Organization*, 78, 1358

-1367. Available at: <https://www.scielosp.org/article/bwho/2000.v78n11/1358-1367/en/> (Accessed: 10 April 2023).

European Council (2020) 'Press Release by President Charles Michel on an International Treaty on Pandemics'. Available at: <https://www.consilium.europa.eu/en/press/press-releases/2020/12/03/press-release-by-president-charles-michel-on-an-international-treaty-on-pandemics/> (Accessed: 10 April 2023).

Ferretti, A., & Vayena, E. (2022) 'In the shadow of privacy: Overlooked ethical concerns in COVID-19 digital epidemiology'. *Epidemics*, 41, 100652. Available at: <https://doi.org/10.1016/j.epidem.2022.100652> (Accessed: 10 April 2023).

Fidler, D. P. (2004a). 'Germs, governance, and global public health in the wake of SARS.' *The Journal of Clinical Investigation*, 113(6), 799-804. Available at: <https://www.jci.org/articles/view/21328> (Accessed: 10 April 2023).

Fidler, D. P. (2004b). 'SARS, Governance and the Globalization of Disease'. Springer. Available at: https://edisciplinas.usp.br/pluginfile.php/4280007/mod_resource/content/1/David%20P.%20Fidler-SARS%2C%20Governance%20and%20the%20Globalization%20of%20Disease%20%282004%29.pdf (Accessed: 10 April 2023).

G20 (2022) '1st Joint Finance and Health Task Force Meeting'. G20 Press Release. 20 December 2022. Available at: <https://www.g20.org/en/media-resources/press-releases/december-2022/first-taskforce/> (Accessed: 10 April 2023).

G20 High Level Independent Panel (2021) 'A Global Deal for our Pandemic Age: Report of the G20 High Level Independent Panel on Financing the Global Commons for Pandemic Preparedness and Response'. Available at: <https://pandemic-financing.org/wp-content/uploads/2021/07/G20-HLIP-Report.pdf> (Accessed: 10 April 2023).

Hiroshima G7 Global Health Task Force (2023) 'Promote global solidarity to advance health-system resilience: proposals for the G7 meetings in Japan'. *The Lancet*. Available at: [https://doi.org/10.1016/S0140-6736\(23\)00690-6](https://doi.org/10.1016/S0140-6736(23)00690-6) (Accessed: 10 April 2023).

Hiroshima G7 Global Health Task Force, Executive Committee on Global Health and Human Security (2023, forthcoming) 'Promote global solidarity to advance health-system resilience: proposals for the G7 meetings in Japan'. Japan Center for International Exchange (JCIE).

Independent Panel for Pandemic Preparedness & Response (2021) 'COVID-19: Make it the Last Pandemic [online]'. Available at: https://theindependentpanel.org/wp-content/uploads/2021/05/COVID-19-Make-it-the-Last-Pandemic_final.pdf (Accessed: 10 April 2023).

Moon, S., & Kickbusch, I. (2021) 'A pandemic treaty for a fragmented global polity'. *The Lancet Public Health*, 6(6), ppe355–e356. 5 May 2021. Available at: [https://doi.org/10.1016/S2468-2667\(21\)00103-1](https://doi.org/10.1016/S2468-2667(21)00103-1) (Accessed: 10 April 2023).

O'Neill, J. (2021) 'Will China Stand in the Way of Global Health?'. Project Syndicate. Available at: <https://www.project-syndicate.org/opinion/will-china-stand-in-the-way-of-global-health-2021-04>

<https://www.project-syndicate.org/commentary/g20-global-health-board-china-by-jim-o-neill-2021-10> (Accessed: 10 April 2023).

Taylor, A. (2021) 'Why the WHO is pushing for a global 'pandemic treaty'', The Washington Post. 11 November 2021. Available at: <https://www.washingtonpost.com/world/2021/11/11/who-global-pandemic-treaty/> (Accessed: 10 April 2023).

Togoh, I. (2020) 'Report: China Delayed Releasing Vital Coronavirus Information, Despite Frustration From WHO'. Forbes. 2 June 2020. Available at: <https://www.forbes.com/sites/isabeltogoh/2020/06/02/report-china-delayed-releasing-vital-coronavirus-information-despite-frustration-from-who/?sh=3994f3a57a40> (Accessed: 10 April 2023).

World Bank (2022) 'Financial Intermediary Fund for Pandemic Prevention, Preparedness and Response - Engagement and Overview'. World Bank. Available at: <https://projects.worldbank.org/en/projects-operations/products-and-services/brief/financial-intermediary-fund-for-pandemic-prevention-preparedness-and-response-engagement> (Accessed: 10 April 2023).

World Health Organization (WHO) & World Bank (2022) 'Analysis of Pandemic Preparedness and Response (PPR) Architecture, Financing Needs, Gaps and Mechanisms'. 22 March 2022. Available at: <https://thedocs.worldbank.org/en/doc/5760109c4db174ff90a8dfa7d025644a-0290032022/original/G20-Gaps-in-PPR-Financing-Mechanisms-WHO-and-WB-pdf.pdf> (Accessed: 10 April 2023).

World Health Organization (WHO) (2021a) 'Independent Oversight and Advisory Committee for the WHO Health Emergencies Programme'. 5 May 2021. Available at: https://cdn.who.int/media/docs/default-source/dco/independent-oversight-and-advisory-committee/a74_16_e.pdf?sfvrsn=3bd1929d_1&download=true (Accessed: 10 April 2023).

World Health Organization (WHO) (2021b) 'WHO's work in health emergencies—strengthening preparedness for health emergencies: Implementation of the International Health Regulations (2005)'. 5 May 2021. Available at: https://apps.who.int/gb/ebwha/pdf_file_s/WHA74/A74_9Add1-en.pdf (Accessed: 10 April 2023).

World Health Organization (WHO) (2022) Strengthening the Global Architecture for Health Emergency Preparedness, Response and Resilience [online]. Available from: <https://www.who.int/publications/m/item/strengthening-the-global-architecture-for-health-emergency-preparedness-response-and-resilience> [Accessed 1 June 2022].

武見綾子 (2020a) 「安全保障としての国際的感染症対策 - 歴史的経緯の分析に基づく論点の提示 -」. IFI Working Paper No. 3, May 2020. Available at: <https://ifi.u-tokyo.ac.jp/news/6998/> (Accessed: 10 April 2023)

武見綾子 (2020b) 「第2章 国際保健規則とグローバル保健ガバナンスの構造」城山英明編著『グローバル保健ガバナンス』. 東信堂.

武見綾子 (2021) 「国際保健ガバナンスは向上するか」『外交 VOL.68』都市出版株式会社.

武見綾子 (2022a) 「国際的な感染症対応における義務履行確保—制度的選択肢と検討要素」『GHG研究

会ポリシーブリーフ』Vol.7. 日本国際交流センター. 2022年1月20日. Available at: <https://www.jcie.or.jp/japan/report/activity-report-14658/> (Accessed: 10 April 2023).

武見綾子 (2022b) 「ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ(UHC)と健康危機のシナジー—両者の架橋の観点から」『GHG研究会ポリシーブリーフ』Vol.16.

日本国際交流センター. 2022年3月11日. Available at: <https://www.jcie.or.jp/japan/report/activity-report-15246/> (Accessed: 10 April 2023).

武見綾子 (2022c) 「グローバルヘルス・ファイナシングとガバナンス—状況と課題」『GHG研究会ポリシーブリーフ』Vol.17. 日本国際交流センター. 2022年3月11日. Available at: <https://www.jcie.or.jp/japan/report/activity-report-15249/> (Accessed: 10 April 2023).

武見綾子(2023)「感染症対応における国際的なガバナンスの構造と変容—新型コロナウイルスによる影響を踏まえて—」日本行政学会2023年度研究大会、分科会C1「マルチレベルガバナンスの構造」2023年5月14日

G. 研究発表

1. 論文発表

● 武見綾子 (2022) 「グローバルヘルス・リーダーシップ」『実践グローバルヘルス—現場における実践力向上をめざして—』日本国際保健医療学会編 2022年4月10日

● Hiroshima Global Health Task Force (in alphabetical order: Keishi Abe, Sarah Krull Abe, Takahiro Fujita, Yoshiaki Gu, Masahiro Hashizume, Chieko Ikeda, Masaki Inaba, Kazuaki Jindai, Naoki Kondo, Osamu Kunii, Makiko Matsuo, Hiroki Nakatani, Yoshitaka Nishino, Shuhei Nomura, Haruka Sakamoto, Hideaki Shiroyama, Tomoko Suzuki, Ayako Takemi, Kayo Takuma) (2023). Promote global solidarity to advance health-system resilience: proposals for the G7 meetings in Japan. The Lancet, 401(10385), 1319-1321.

● 城山英明・具芳明・近藤尚己・坂元晴香・神代和明・詫摩佳代・武見綾子・橋爪真弘・松尾真紀子(2023)「2023年G7に向けたグローバルヘルスに関する提言」. IFI Policy Recommendation No.17, March 2023. Available at: https://ifi.u-tokyo.ac.jp/wp/wp-content/uploads/2023/03/policy_recommendation_tg_20230322.pdf

2. 学会発表

● 武見綾子「感染症対応における国際的なガバナンスの構造と変容—新型コロナウイルスによる影響を踏まえて—」日本行政学会2023年度研究大会、分科会C1「マルチレベルガバナンスの構造」2023年5月14日、オンライン。

H. 知的財産権の出願・登録状況（予定を含む。）

1. 特許取得

該当なし

2. 実用新案登録

該当なし

3. その他

該当なし

